



平成17年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社篠崎屋
 コード番号 2926

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	1,065	5.1	17	55.1	122	1,105.7
16年3月中間期	1,013	3.2	38	368.2	10	19.5
16年9月期	2,181	14.3	169	118.2	188	51.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	60	634.7	538	02
16年3月中間期	8	143.2	439	86
16年9月期	238	75.2	12,116	72

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 111,924株 16年3月中間期 18,633株 16年9月期 19,703株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	00	-	-
16年3月中間期	0	00	-	-
16年9月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	4,926	2,590	52.6	22,959	70
16年3月中間期	1,417	707	49.9	36,137	72
16年9月期	2,935	2,430	82.8	108,642	22

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 112,849株 16年3月中間期 19,584株 16年9月期 22,374株
 期末自己株式数 17年3月中間期 -株 16年3月中間期 -株 16年9月期 -株

2. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	2,733	258	142	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,195円94銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、1株当たり予想当期純利益については、平成17年4月12日になされました新株予約権付社債に係る新株予約権
 の権利行使を考慮して算出しております。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		322,196		2,147,819		1,232,341		
2. 受取手形		-		3,000		-		
3. 売掛金		223,782		226,505		249,581		
4. たな卸資産		18,550		25,117		18,853		
5. その他		58,665		147,684		183,964		
貸倒引当金		300		600		600		
流動資産合計			622,894	43.9	2,549,526	51.7	1,684,141	57.4
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	344,472		544,651		266,842		
(2) 機械装置	1	132,458		571,731		129,029		
(3) 土地	2	233,924		406,618		406,618		
(4) 建設仮勘定		-		38,387		175,496		
(5) その他	1	24,784		80,859		19,252		
有形固定資産合計		735,640		1,642,249		997,238		
2. 無形固定資産		1,971		2,063		1,823		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		-		429,264		-		
(2) 出資金		-		-		200,000		
(3) 関係会社貸付金		-		250,000		-		
(4) その他		65,861		53,655		52,367		
貸倒引当金		8,400		-		-		
投資その他の資産 合計		57,461		732,919		252,367		
固定資産合計			795,073	56.1	2,377,232	48.3	1,251,430	42.6
資産合計			1,417,968	100.0	4,926,759	100.0	2,935,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		191,061		107,194		121,142	
2. 新株予約権付社債		-		1,400,000		-	
3. 短期借入金		30,000		-		-	
4. 一年内返済予定 長期借入金	2	100,062		58,312		61,692	
5. 未払費用		40,418		-		38,426	
6. その他		47,186		136,854		80,681	
流動負債合計		408,728	28.8	1,702,361	34.5	301,942	10.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	205,894		35,630		96,758	
2. 長期未払金		93,839		586,709		93,485	
3. その他		1,786		11,079		12,625	
固定負債合計		301,519	21.3	633,418	12.9	202,868	6.9
負債合計		710,247	50.1	2,335,780	47.4	504,810	17.2
(資本の部)							
資本金		540,250	38.1	1,336,500	27.1	1,286,500	43.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		440,950		1,237,199		1,187,200	
資本剰余金合計		440,950	31.1	1,237,199	25.1	1,187,200	40.4
利益剰余金							
1. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		273,478		17,278		42,939	
利益剰余金合計		273,478	19.3	17,278	0.4	42,939	1.4
資本合計		707,721	49.9	2,590,978	52.6	2,430,760	82.8
負債及び資本合計		1,417,968	100.0	4,926,759	100.0	2,935,571	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,013,722	100.0	1,065,786	100.0	2,181,844	100.0
売上原価		591,902	58.4	634,941	59.6	1,220,614	55.9
売上総利益		421,820	41.6	430,844	40.4	961,230	44.1
販売費及び一般管理費		383,791	37.8	413,759	38.8	791,543	36.3
営業利益		38,029	3.8	17,084	1.6	169,686	7.8
営業外収益	1	1,071	0.1	123,259	11.6	64,097	2.9
営業外費用	2	28,949	2.9	17,964	1.7	44,911	2.0
経常利益		10,150	1.0	122,380	11.5	188,872	8.7
特別利益	3	-	-	17,279	1.6	68,512	3.1
特別損失	4	-	-	30,715	2.9	14,928	0.7
税引前中間(当期)純利益		10,150	1.0	108,943	10.2	242,457	11.1
法人税、住民税及び 事業税		1,954		4,483		10,356	
法人税等調整額		-	0.2	44,243	4.5	6,635	0.2
中間(当期)純利益		8,195	0.8	60,217	5.7	238,735	10.9
前期繰越損失		281,674		42,939		281,674	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		273,478		17,278		42,939	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		10,150	242,457
2. 減価償却費及びその他の償却費		42,093	85,270
3. 貸倒引当金の増加額		150	450
4. 受取利息及び受取配当金		136	188
5. 支払利息		6,042	8,070
6. 店舗譲渡益		-	68,512
7. 有価証券売却益		112	-
8. 有形固定資産除却損		-	4,333
9. 投資有価証券評価損		-	10,000
10. 売上債権の増加額		114,858	140,657
11. たな卸資産の減少額		1,657	1,354
12. 前払費用の減少額		4,049	3,904
13. 未収入金の増加額		-	63,481
14. 仕入債務の増加額		132,202	62,283
15. 未払金の増加額		2,984	6,909
16. 未払消費税等の増減額(は減少額)		7,510	8,713
17. 未払費用の減少額		4,079	6,072
18. その他		4,420	1,784
小計		77,051	153,048
19. 利息及び配当金の受取額		136	188
20. 利息の支払額		4,598	6,308
21. 法人税等の支払額		3,954	3,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,634	142,971

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		1,523	354,028
2.無形固定資産の取得による支出		116	116
3.投資有価証券の売却による収入		652	652
4.出資金の取得による支出		-	200,000
5.敷金保証金の増加による支出		-	6,674
6.敷金保証金の減少による収入		500	740
7.店舗譲渡収入		-	80,372
8.その他		14,971	26,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,484	452,145
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減少額		-	30,000
2.長期借入れによる収入		200,000	200,000
3.長期借入金の返済による支出		302,711	450,217
4.長期未払金の支払による支出		115,230	127,787
5.株式の発行による収入		239,200	1,731,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,258	1,323,696
現金及び現金同等物の増加額		104,377	1,014,522
現金及び現金同等物の期首残高		217,818	217,818
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		322,196	1,232,341

(注) 当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表に記載しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 (2)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 なお、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当中間会計期間末における投資事業組合への出資金319,764千円を投資有価証券に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1. 前中間会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「機械装置」は、45,044千円であります。	1. 前中間会計期間において、投資その他の資産として一括して表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は、10,000千円であります。 2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「未払費用」は、36,679千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>株式会社ベンチャー・リンクとの業務提携</p> <p>当社は、平成16年3月30日に、株式会社ベンチャー・リンクとの間で、フランチャイズ事業展開に関する業務提携に係る基本合意書を締結いたしました。</p> <p>その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1. 業務提携の理由</p> <p>当社が有する「『三代目茂蔵 豆富』を通じて酒屋・商店街の活性化を目指す」という価値観と、株式会社ベンチャー・リンクが有する「本業支援型フランチャイズの展開によって中小企業の活性化を目指す」という価値観について相互に共感したため。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>当社および株式会社ベンチャー・リンクは、当社において商品開発・製造する大豆加工食品を用いて、今後相互に協力してフランチャイズ事業展開を進めていくことに合意する。</p> <p>当社および株式会社ベンチャー・リンクは、相互に上記の価値観を認め合い、今後フランチャイズ事業展開を進めるにあたっての絶対的な基本方針として、加盟店の満足・発展を目指して協力することに合意する。</p> <p>なお、平成16年4月30日付にて「三代目茂蔵 FC展開に関する契約書」を締結しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 316,399千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>35,932千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,942千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>14,470千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,530千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,000千円</td> </tr> </table>	建物	35,932千円	土地	67,010千円	計	102,942千円	一年内返済予定 長期借入金	14,470千円	長期借入金	56,530千円	計	71,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 290,666千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>36,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,072千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>4,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,636千円</td> </tr> </table>	建物	36,062千円	土地	67,010千円	計	103,072千円	一年内返済予定 長期借入金	4,636千円	計	4,636千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 326,796千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>34,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67,010千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,729千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>8,016千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>34,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,306千円</td> </tr> </table>	建物	34,719千円	土地	67,010千円	計	101,729千円	一年内返済予定 長期借入金	8,016千円	長期借入金	34,290千円	計	42,306千円
建物	35,932千円																																			
土地	67,010千円																																			
計	102,942千円																																			
一年内返済予定 長期借入金	14,470千円																																			
長期借入金	56,530千円																																			
計	71,000千円																																			
建物	36,062千円																																			
土地	67,010千円																																			
計	103,072千円																																			
一年内返済予定 長期借入金	4,636千円																																			
計	4,636千円																																			
建物	34,719千円																																			
土地	67,010千円																																			
計	101,729千円																																			
一年内返済予定 長期借入金	8,016千円																																			
長期借入金	34,290千円																																			
計	42,306千円																																			

(発行済株式数の増加内訳)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)					当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)					前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
公募による 新株式の発行	平成15年 11月28日	1,000	239,200	89,250	株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	-	-	公募による 新株式の発行	平成15年 11月28日	1,000	239,200	89,250
株式分割 (1:3)	平成16年 2月19日	13,056	-	-	新株予約権付 社債に係る新 株予約権の権 利行使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000	株式分割 (1:3)	平成16年 2月19日	13,056	-	-
										新株予約権の 権利行使	平成16年 5月19日	90	7,500	3,750
										第三者割当に よる新株式の 発行	平成16年 7月17日	2,700	1,485,000	742,500

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 136千円	受取利息 810千円	受取利息 185千円
	経営指導料収入 94,863千円	業務支援料収入 60,000千円
	投資事業組合利益 19,764千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 6,042千円	支払利息 1,420千円	支払利息 8,070千円
新株発行費 9,043千円	新株発行費 5,484千円	新株発行費 22,515千円
上場関連費用 11,023千円	社債発行費 10,870千円	上場関連費用 11,023千円
	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
	工場等立地推進 助成金収入 17,240千円	店舗譲渡益 68,512千円
	4. 特別損失の主要項目	
	建物除却損 21,138千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 41,068千円	有形固定資産 45,645千円	有形固定資産 83,060千円
無形固定資産 139千円	無形固定資産 174千円	無形固定資産 287千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 322,196千円		現金及び預金 1,232,341千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 -千円		預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 -千円
現金及び現金同等物 322,196千円		現金及び現金同等物 1,232,341千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>7,113</td> <td>4,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,708</td> <td>49,212</td> <td>36,495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,643</td> <td>56,326</td> <td>41,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	11,934	7,113	4,820	工具器具備品	85,708	49,212	36,495	計	97,643	56,326	41,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>7,823</td> <td>20,046</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>1,368</td> <td>6,840</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,323</td> <td>59,231</td> <td>20,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,401</td> <td>68,422</td> <td>46,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	7,823	20,046	車両運搬具	8,208	1,368	6,840	工具器具備品	79,323	59,231	20,091	計	115,401	68,422	46,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,934</td> <td>8,307</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>547</td> <td>7,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,708</td> <td>57,675</td> <td>28,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,851</td> <td>66,529</td> <td>39,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	11,934	8,307	3,627	車両運搬具	8,208	547	7,661	工具器具備品	85,708	57,675	28,033	計	105,851	66,529	39,322
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	11,934	7,113	4,820																																																							
工具器具備品	85,708	49,212	36,495																																																							
計	97,643	56,326	41,316																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	27,869	7,823	20,046																																																							
車両運搬具	8,208	1,368	6,840																																																							
工具器具備品	79,323	59,231	20,091																																																							
計	115,401	68,422	46,978																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置	11,934	8,307	3,627																																																							
車両運搬具	8,208	547	7,661																																																							
工具器具備品	85,708	57,675	28,033																																																							
計	105,851	66,529	39,322																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19,033千円 1年超 24,584千円 計 43,618千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,566千円 1年超 27,868千円 計 48,434千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,129千円 1年超 20,850千円 計 40,980千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,728千円 減価償却費相当額 9,655千円 支払利息相当額 1,119千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,051千円 減価償却費相当額 10,035千円 支払利息相当額 890千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,969千円 減価償却費相当額 19,858千円 支払利息相当額 2,133千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

なお、当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について10,000千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(注) 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	36,137円72銭	1株当たり純資産額	22,959円70銭	1株当たり純資産額	108,642円22銭
1株当たり中間純利益	439円86銭	1株当たり中間純利益	538円02銭	1株当たり当期純利益	12,116円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	427円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	511円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,484円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	8,195	60,217	238,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	8,195	60,217	238,735
期中平均株式数 (株)	18,633	111,924	19,703
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	546	5,860	1,084
(うち新株予約権) (株)	(546)	(5,860)	(1,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 925株	

(1株当たり情報遡及修正に関する情報)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年3月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	87	97	538	02	2,423	34
1株当たり配当金	-	-	-	-	-	-
1株当たり株主資本	7,227	54	22,959	70	21,728	44

(注) 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
	<p>1. 平成17年4月12日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <table border="0" data-bbox="592 405 1002 539"> <tr> <td>(1) 社債の発行価額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行した株式の数</td> <td>13,717株</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金組入額</td> <td>700,005千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成17年4月4日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社ミムロに対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ミムロは、サラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売で首都圏を中心に店舗展開をしております。同社の事業再生を支援することを通じて、中食マーケットへ参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	(1) 社債の発行価額	1,400,000千円	(2) 発行した株式の種類	普通株式	(3) 発行した株式の数	13,717株	(4) 資本金組入額	700,005千円	<p>1. 平成16年8月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加した株式数 普通株式 89,496株</p> <p>(3) 分割方式 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(5) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 880 1437 1182"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,552円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,728円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,698円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当社は平成16年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社、ジェイ・ブリッジ株式会社及び白石興産株式会社の3社間で、資本・業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある白石興産株式会社の企業再生に係る経営支援及び豆乳麺・ナノ大豆麺等新商品の共同開発等であります。</p> <p>なお、具体的な資本・業務提携内容につきましては、今後、3社間のワーキンググループにおいて検討・協議を行う予定であります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,552円30銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭	1株当たり当期純利益 2,698円11銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭
(1) 社債の発行価額	1,400,000千円																	
(2) 発行した株式の種類	普通株式																	
(3) 発行した株式の数	13,717株																	
(4) 資本金組入額	700,005千円																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 5,552円30銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭																	
1株当たり当期純利益 2,698円11銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭																	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭																	

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>3. 当社は平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社サッポロ巻本舗に対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗は、豆類・昆布巻等の食品を製造し、主に学校給食向けの業務用販売を行っております。同社の事業再生を支援することを通じて、学校給食マーケットへ本格的に参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>3. 平成16年12月1日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ミズホとの営業の譲受け等に係る基本合意書を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)目的 当社製品の業務用卸先の販路拡大による業績拡大効果 当社外食店舗及び小売店舗食材の一括購入によるコスト削減効果 物流網を共有することによる物流コスト削減効果</p> <p>(2)内容 株式会社ミズホから営業の全てを譲受ける新会社を設立(当社出資比率51%以上)し、当社より取締役を派遣する予定であります。</p> <p>(3)譲受けの日程(予定) 新会社設立 平成16年12月中 営業譲受日 平成17年1月中</p>